2017 年 2 月 6 日
丸 紅 株 式 会 社

2016年度第3四半期連結累計期間　連結決算及び業績予想(国際会計基準)

(単位:億円)

損益の状況

	第2四半期累計期間	第3四半期	2016年度第3四半期累計期間	2015年度第3四半期累計期間	前年同期比	増減率(%)	2016年度業績予想 修正予想	進捗率(%)	11月4日公表予想
売上高 (*1)	53,372	27,552	80,924	95,240	▲ 14,316	▲ 15%	110,000	74%	115,000
売上総利益	2,948	1,671	4,619	5,217	▲ 598	▲ 11%	6,150	75%	6,150
販売費及び一般管理費	▲ 2,473	▲ 1,290	▲ 3,763	▲ 4,066	303	－	▲ 5,200	－	▲ 5,200
貸倒引当金繰入額	▲ 21	▲ 2	▲ 23	▲ 56	33	－	▲ 50	－	▲ 50
営業利益 (*1)	454	379	833	1,095	▲ 262	▲ 24%	900	93%	900
支払利息(受取利息控除後)	▲ 80	▲ 44	▲ 125	▲ 135	10	－	▲ 200	－	▲ 200
受取配当金	76	47	122	161	▲ 38	－	150	－	150
有価証券損益	8	11	19	780	▲ 761	－			
固定資産損益	23	▲ 453	▲ 430	▲ 958	528	－	50	－	0
その他の損益	169	34	203	▲ 65	267	－			
持分法による投資損益	508	364	872	819	53	－	1,100	－	1,050
税引前利益	1,156	337	1,494	1,698	▲ 204	▲ 12%	2,000	75%	1,900
法人所得税	▲ 332	▲ 59	▲ 391	▲ 437	46	－	▲ 550	－	▲ 550
四半期利益	825	278	1,103	1,261	▲ 158	▲ 13%	1,450	76%	1,350
親会社の所有者に帰属する四半期利益	805	272	1,077	1,218	▲ 141	▲ 12%	1,400	77%	1,300
非支配持分に帰属する四半期利益	20	7	26	43	▲ 17	－	50	－	50
収益	34,536	17,566	52,102	56,067	▲ 3,966	▲ 7%			
実態営業利益 (*2)	475	381	856	1,151	▲ 295	▲ 26%	950	90%	950
基礎収益 (*3)	978	748	1,726	1,996	▲ 271	▲ 14%	2,000	86%	1,950

(*1)「売上高」は、取引形態の如何にかかわりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益＝売上総利益+販売費及び一般管理費
(*3) 基礎収益＝実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況

	2016年12月末	2016年3月末	前年度末比	主な増減要因	2017年3月末予想
総資産	75,053	71,177	3,876	**総資産** 有形固定資産は減少したものの、現金及び現金同等物並びに持分法で会計処理される投資が増加 **資本合計** 利益の積み上げ及び永久劣後特約付ローンによる資金調達により増加 **ネット有利子負債** 永久劣後特約付ローンによる資金調達により現金及び現金同等物の増加	－
(流動資産)	(35,460)	(31,626)	(3,834)		－
(非流動資産)	(39,593)	(39,551)	(42)		－
資本合計	17,591	14,152	3,439		17,000程度
(親会社の所有者に帰属する持分)	(16,588)	(13,171)	(3,417)		－
ネット有利子負債	24,404	27,625	▲ 3,220		22,000程度
ネットDEレシオ (*4)	1.39倍	1.95倍	▲0.56ポイント		1.3倍程度

(*4) ネットDEレシオ＝ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況

	2016年度第3四半期累計期間	2015年度第3四半期累計期間
営業活動によるCF	2,017	2,227
投資活動によるCF	▲ 818	▲ 2,070
フリーキャッシュ・フロー	1,199	157
財務活動によるCF	998	875
為替変動の影響	60	▲ 54
現金及び現金同等物の増減	2,256	978

主要指標の推移

		2016年度第3四半期累計期間	2015年度第3四半期累計期間	変動幅(変動率)	2016年度第4四半期(見通し)
為替(YEN/US$)	4月－12月平均	106.64	121.70	15.06円(12%)の円高	110
	12月末	116.49	120.61	4.12円(3%)の円高	
JPY TIBOR(%)	4月－12月平均	0.062	0.171	0.109%(64%)の低下	0.1
US$ LIBOR(%)	4月－12月平均	0.783	0.334	0.449%(134%)の上昇	1.0
WTI(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)	4月－12月平均	47	49	2ドル(5%)の下落	54
LME銅(ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ)	4月－12月平均	4,924	5,387	463ドル(9%)の下落	5,800

2016年度業績予想の概要

◎2016年度の連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)を2016年11月4日に公表した1,300億円から1,400億円に上方修正。
◎2016年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,400億円と予想していることから、連結配当性向を25%以上とする配当方針に基づき、2016年11月4日に公表した配当予想1株当たり19円を修正し、21円(中間配当金9円50銭 実施済み、期末配当金 11円50銭)とする予定。

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。>

2016年度第3四半期連結累計期間　連結決算の概要

【連結決算の概要】
○ **当四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比▲141億円(▲12%)減益の1,077億円となった。2016年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の修正予想1,400億円に対し、進捗率は77%となった。**

【損益の状況】

①売上高 ・・・ 8兆924億円(前年同期比 ▲1兆4,316億円)
石油トレーディング分野等における販売数量の減少及び販売価格の下落。
円高の影響は6,700億円程度の減収。
主な減収セグメントはエネルギー・金属(▲5,218億円)。

②売上総利益 ・・・ 4,619億円(前年同期比 ▲598億円)
下記参照。円高の影響は340億円程度の減益。

③販売費及び一般管理費 ・・・ ▲3,763億円(前年同期比 +303億円)
円高の影響は280億円程度の減少。

④支払利息(受取利息控除後) ・・・ ▲125億円(前年同期比 +10億円)
・支払利息　▲232億円(前年同期比 +17億円)
・受取利息　107億円(前年同期比 ▲7億円)

⑤受取配当金 ・・・ 122億円(前年同期比 ▲38億円)
エネルギー案件での減少。

⑥有価証券損益 ・・・ 19億円(前年同期比 ▲761億円)
前年同期に計上した中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の反動による減益。

⑦固定資産損益 ・・・ ▲430億円(前年同期比 +528億円)
石油・ガス開発事業における減損損失の計上。
前年同期においても、石油・ガス開発事業における減損損失の計上があったものの、減損額の減少により前年同期比は改善。
・固定資産売却損益　28億円(前年同期比 ▲28億円)
・固定資産評価損　▲458億円(前年同期比 +556億円)

⑧その他の損益 ・・・ 203億円(前年同期比 +267億円)
北米自動車関連事業の売却益計上。
前年同期比は、上記に加え前年同期に計上したウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失の反動。

⑨持分法による投資損益 ・・・ 872億円(前年同期比 +53億円)
主な内訳は以下の通り。
・海外電力IPP事業　332億円(前年同期比 ▲64億円)
・豪州石炭事業　56億円(前年同期比 +35億円)
・伊藤忠丸紅鉄鋼　49億円(前年同期比 ▲20億円)
・チリ銅事業　21億円(前年同期比 +64億円)

※ 参考　主要連結子会社の当社帰属損益
・Gavilon (食料:85% 農業化学品:15%)　75億円 (前年同期比 +16億円)
・Helena (農業化学品:100%)　182億円 (前年同期比 ▲8億円)

オペレーティング・セグメントの状況(*5)

	売上総利益 当四半期累計期間	前年同期	増減	親会社の所有者に帰属する四半期利益 当四半期累計期間	前年同期	増減	主な増減要因	親会社の所有者に帰属する当期利益 通期修正予想	11月4日公表予想	増減
生活産業	2,124	2,263	▲ 139	461	462	▲ 2	(食料) ・穀物トレードでの採算悪化 ・Gavilonの増益	570	550	20
(食料(穀物及び食品))	(1,145)	(1,280)	(▲ 135)	(251)	(251)	(0)		(290)	(290)	-
(ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産)	(982)	(997)	(▲ 14)	(210)	(211)	(▲ 2)		(280)	(260)	(20)
素材	1,354	1,589	▲ 235	261	314	▲ 53	(農業化学品) ・Helena Chemicalでの円高の影響等による減益 (化学品、紙パルプ) ・チップ・パルプ事業の採算悪化	270	270	-
(農業化学品)	(972)	(1,124)	(▲ 152)	(192)	(200)	(▲ 8)		(190)	(180)	(10)
(化学品、紙パルプ)	(382)	(465)	(▲ 83)	(69)	(113)	(▲ 45)		(80)	(90)	(▲ 10)
エネルギー・金属	122	202	▲ 80	▲ 284	▲ 625	341	(エネルギー) ・前年同期比、石油・ガス開発事業における減損損失が減少 ・LNG分野及び石油・ガス開発分野における採算悪化	▲ 90	▲ 90	-
(エネルギー)	(▲ 1)	(142)	(▲ 144)	(▲ 376)	(▲ 672)	(295)	(金属資源) ・石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業で増益 ・チリ銅事業における持分法による投資損益の改善	(▲ 250)	(▲ 210)	(▲ 40)
(鉄鋼製品事業)	(1)	(2)	(▲ 0)	(50)	(70)	(▲ 20)		(80)	(80)	-
(金属資源)	(123)	(59)	(64)	(42)	(▲ 23)	(65)		(80)	(40)	(40)
電力・プラント	395	453	▲ 57	438	823	▲ 385	(電力) ・海外電力IPP事業における持分法による投資損益の減益 (エネルギー・環境インフラ、プラント) ・前年同期に計上した中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の反動	520	500	20
(電力)	(280)	(229)	(51)	(338)	(359)	(▲ 20)		(370)	(370)	-
(エネルギー・環境インフラ、プラント)	(116)	(224)	(▲ 109)	(100)	(465)	(▲ 365)		(150)	(130)	(20)
輸送機 (航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機)	677	738	▲ 61	306	215	91	・北米自動車関連事業の売却益計上 ・航空機関連事業等の増益	340	300	40
全社及び消去等	▲ 53	▲ 28	▲ 25	▲ 104	29	▲ 133	・法人所得税(年間見積実効税率への調整額)の悪化	▲ 210	▲ 230	20
連結合計	4,619	5,217	▲ 598	1,077	1,218	▲ 141		1,400	1,300	100
資源計				▲ 334	▲ 695	360		▲ 170	▲ 170	-
非資源計				1,411	1,913	▲ 501		1,570	1,470	100

(*5)オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しております。
(注)2016年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。また、オペレーティング・セグメントの「素材」グループ内で再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、「化学品」本部の一部の事業を「農業化学品」本部に統合しております。これらに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。